

経営比較分析表（平成29年度決算）

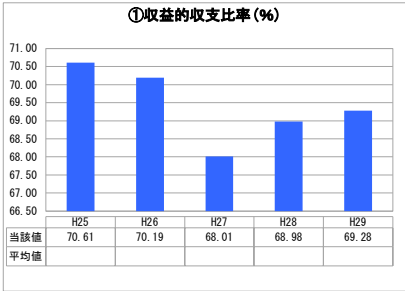
鳥根県 出雲市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	16.69	100.00	3,291

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
175,227	624.36	280.65
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
29,246	11.41	2,563.19

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



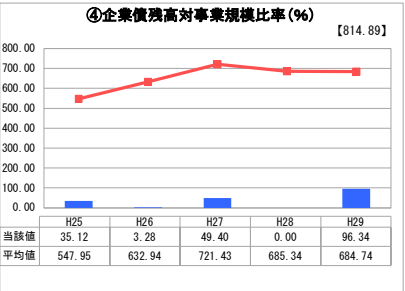
「単年度の収支」



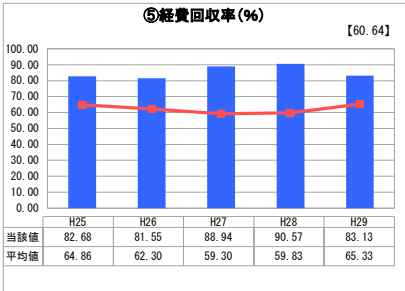
「累積欠損」



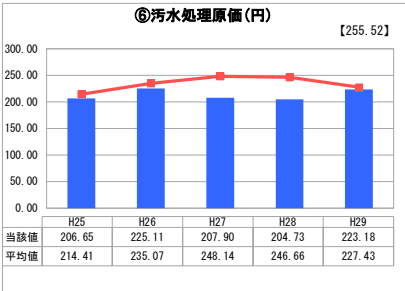
「支払能力」



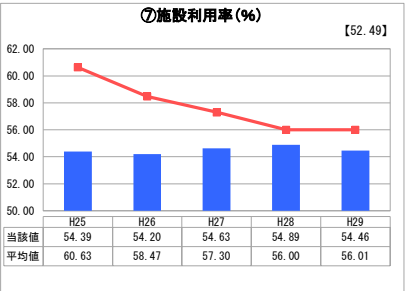
「債務残高」



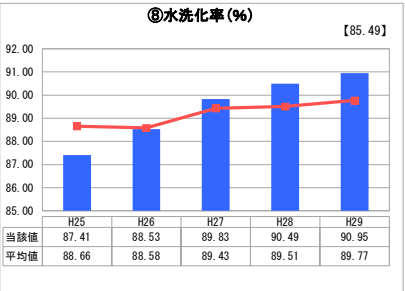
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

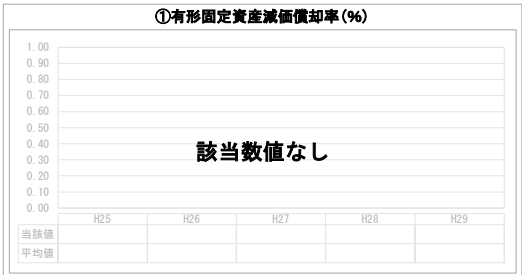


「施設の効率性」

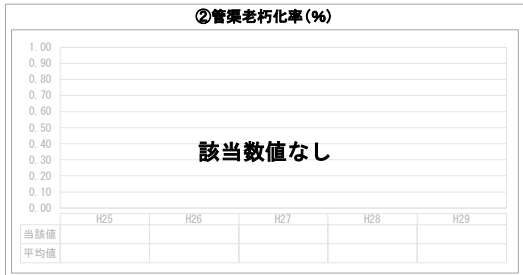


「使用料対象の捕捉」

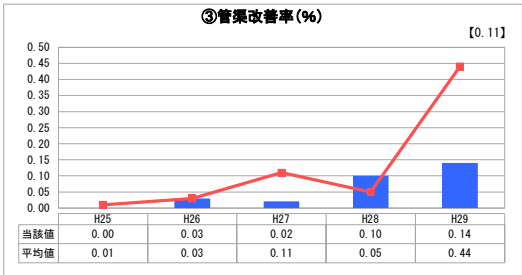
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

農業集落排水事業は、漁業集落排水、小規模集合排水事業と同一会計で運営を行っている。経営状況としては、料金体系が負担の公平性の観点から公共下水道と同一となっていることから、使用料収入等の自主財源で維持管理経費を賄う事ができず、市債償還額の不足分をあわせて収支不足額を一般会計繰入金により措置することで収支均衡としている。

①収益的収支比率は、総収益中の一般会計繰入金が増加し、比率の算定外となる資本費平準化債借入額が減少したこと等により、平成28年度から0.30ポイント向上し、69.28%となった。

⑤経費回収率、⑥汚水処理原価は、いずれも類似団体平均に対して上位となっているが、平成28年度に比べ維持管理経費等の増により数値は昨年度から悪化している。

⑦施設利用率は平成29年度から新たに1地区が供用を開始した影響等もあり、0.43ポイント低下している。

⑧水洗化率は平成28年度から0.46ポイント向上し、類似団体平均も上回っている。

引き続き接続促進等、水洗化率の向上を図り、収入確保と効率的運営に努めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

本事業は、市内に38箇所の処理場を抱えており、これらの施設の中には供用開始後30年を経過した施設も存在している。

処理場等の施設及び機器類については、老朽化の状況に応じ順次修繕、機器更新を行っている。また、管渠については現在耐用年数を経過するものはないが、管路調査等により判明した不良箇所について更生工事を行っている。

今後、施設の更新期を迎えるにあたり、将来にわたる更新コストの抑制、効率的な施設運営を行うため、施設の機能診断、公共下水道に隣接する施設の公共下水道への接続及び施設の統廃合の検討を行い、計画的な更新、長寿命化を図っていく必要がある。

全体総括

本市の農業集落排水事業は、平成28年度に新設事業を完了したところである。

本事業は、比較的小規模な施設が市内に点在しており、老朽化の進んでいる施設もあるため、経費の節減に努めるほか、施設の統廃合、更新及び長寿命化を進め、効率的な管理運営を図っていく必要がある。

また、農業集落排水事業は平成31年度に公共下水道事業等と共に地方公営企業法を適用し、企業会計に移行する予定である。移行後は、財政状況や経営状況の的確な把握に努め、経営改善を図っていく予定である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。